

会議録

会議の名称	第3回朝霞市総合計画策定委員会
開催日時	令和5年10月16日（月） 午前 9時30分から 午前10時40分まで
開催場所	朝霞市役所 別館3階 市長公室
出席者及び 欠席者の 職・氏名	<p>【出席者】 奥山市長公室次長兼市政情報課長、小野澤副審議監兼危機管理室長、 須田総務部長、清水市民環境部長、佐藤福祉部長、麦田こども・健康部長、 山崎都市建設部長、宇野審議監兼まちづくり推進課長、紺清会計管理者、 益田上下水道部長、田畑議会事務局次長、野口学校教育部長、 神頭生涯学習部長、堤田監査委員事務局長</p> <p>（事務局） 櫻井政策企画課長、齋藤同課主幹兼課長補佐、福田同課政策企画係長、 山本同課同係主任</p>
議題	1 市民意識調査の調査項目について 2 基礎調査の取りまとめ状況について
会議資料	<p>【資料1】 朝霞市民意識調査（案） 【資料2】 朝霞市民意識調査（案）と過去調査との対照表 【資料3】 朝霞市青少年アンケート（案） 【資料4】 朝霞市青少年アンケート（案）と過去調査との対照表 【資料5】 基礎調査の取りまとめ状況</p>

会議録の 作成方針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	■要点記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	電磁的記録から文書に書き起こした場合の 当該電磁的記録の保存期間	<input type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月
	会議録の確認方法 出席者の確認及び事務局の決裁	
傍聴者の数	—	
その他の 必要事項	なし	

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

【開会】

【議題】

1 市民意識調査等について

【説明】

（事務局：福田政策企画課政策企画係長）

まず、朝霞市民意識調査について説明する。

資料1が調査票（案）、資料2が設問ごとに、設問の意図や過去調査等との比較を行ったものである。

資料1のアンケートは、第6次総合計画を策定するに当たり、まちづくり等についての市民の意向を把握するため実施するものである。

地域別、年齢別、男女別でそれぞれ均等になるよう無作為で抽出した、18歳以上の市民3,000人を対象に、調査への回答を依頼する。

調査は11月中旬から1か月程度を予定し、回収後、1月中旬の集計完了を予定している。

なお、調査項目の検討に当たっては、第5次前期基本計画を策定した際の平成26年の調査や、後期基本計画を策定した際の令和元年の調査を基に、現在の社会情勢等に照らして見直したほか、庁内各課に調査票の設問を募集し、都市計画マスタープランや、生涯学習分野についての設問等を新設している。

資料1の1ページと2ページは調査のお願いと、総合計画の概要を記載しており、これは調査票にはとじ込まず、封筒に同封する。

資料の3ページ以降が調査票としてとじ込むもので、この後の説明は、3ページ以降、下に振られているページ番号を基に行う。

調査票1ページのF1から2ページのF10までは、回答者自身のことを伺う設問であり、設問自体は前回調査と同様の項目としているが、変更点として、ジェンダーへの配慮から、F1の性別の項目に、「どちらとはいえない」を追加している。

2ページ中段から3ページ、問1から問3までは、「朝霞市の住みよさ」についての設問で、定住意向やその理由を聞くものであり、前回調査と同じ設問とすることで、経年比較ができるようにしている。

3ページ中段から4ページ、問4から問8までは、「地域との関わり」として、回答者の地域での活動状況や、まちづくりに参加しやすくなると思える方法を把握するもので、これも前回調査と同じ設問としている。

4ページ中段から5ページ、問9から問12までは、「市政について」として、市政への関心度や、その理由などを把握するもので、前回調査と同じ設問としている。

6ページから10ページにかけては、問13として、市の全般的な取組について、第5次総合計画後期基本計画の大柱ごとに、満足度と重要度を聞くものである。

構成は前回調査と同様で、大柱ごとの施策を記載することで満足度等の評価を行いやすくしており、この設問は、重要度が高いのに、満足度が低い項目を洗い出すことなどを目的としている。

なお、今回調査での変更点として、基本計画上は「行財政」とまとめているものを、具体的に評価しやすくするため、10ページの「30財政」と「31行政」に項目を分けて

いる。

11ページからは、「これからのまちづくり」についての意向を聞くものである。

問14と問14-1は、前回調査の時にも実施しているが、第6次総合計画の基本構想策定に当たり、望ましい朝霞市のイメージを聞くもので、将来像を導き出すための表現も把握する。

選択肢については、前回調査を基に、都市計画マスタープランの視点も入れて、選択肢の追加等を行っている。

問15は、10年前と比較して充実してきた分野と、今後10年で力を入れるべきと考える分野を聞くもので、前回調査では、今後どのようなまちにしていきたいかという設問で分野を回答するものだったが、今回調査では、過去の実績をどう評価するかも把握できるように設問を追加している。

次の12ページ、問16から問18までは、基本構想をイメージした設問である。

問16は今回調査での新規項目で、未来に活かしたい市の強みとして、市民の考える強みを把握するものである。

問17は、前々回調査と同様の設問で、人口減少・少子高齢化対策の方向性を把握するものである。

問18は今回調査での新規項目で、若者や子育て世帯の移住・定住促進の方向性を把握するものである。

次の13ページ以降は、基本計画をイメージした設問である。

問19は、前々回の調査と同様の設問で、災害対策として行政に期待することを聞くものである。

問20、問20-1は、今回調査での新規項目であり、庁内に設問募集した際、生涯学習・スポーツ課から、現在の生涯学習やスポーツの実施状況について、設問の要望があったが、次期計画策定に向けての調査であるため、現在ではなく、今後の実施に対する意向を聞くものである。

問21、問22は、前々回調査と同様の項目で、農地の保全・活用の方向性や、自然環境の保全・活用の方向性を把握するものである。

問23から問25までは、庁内に設問募集を行い、都市計画マスタープラン関連として要望があったことによる新規の設問で、都市基盤整備の方向性や、土地利用の方向性を把握するものである。

問26、問27も今回調査での新規項目であり、アフターコロナにおいて重視する取組や、行政のデジタル化を進める上で市民が重視する取組を把握するものである。

最後の問28は自由意見欄として、今後のまちづくりや市政についての意見を聞くものである。

説明は以上である。

【質疑等】

(益田上下水道部長)

前回調査の回答率はどれくらいか。

また、前回の調査を行った結果として、その課題をどのように生かしているか。

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

前回の回答率は36.6%である。

(事務局：櫻井政策企画課長)

課題については、第5次総合計画に反映させているものと考えている。

(益田上下水道部長)

高齢者の回答割合はどのくらいであったか。

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

回答者のうち、50歳以上の回答率が5割を超えている状況であった。

(益田上下水道部長)

内容を見ると、高齢者にとっては少し回答しづらいのではないかと、という印象を受けたが、何か配慮はできないか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

回答しやすいよう、言い回しなどを見直しながら作っていききたい。

(宇野審議監兼まちづくり推進課長)

設問の中で、複数回答が可能なもの、1つまでとなっているものがある。

例えば、問2の朝霞市に住み続けたい理由については複数回答としても良いのではないかと思うが、回答方法の狙いや線引きはどのようになっているか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

後段の各項目で分散する設問については、幅広く回答をいただき、前段については、前同様に、ある程度絞って回答いただきたいと思っている。

しかし、今の意見を受け、回答を複数いただいても良いと思われる項目もあるため、選択の幅について、再度検討する。

(宇野審議監兼まちづくり推進課長)

回答の取りまとめのしやすさという観点もあると思うが、複数回答の方が良さそうな設問もあるため、可能な範囲で整理してもらいたい。

(山崎都市建設部長)

問6から問8までの設問などで、「まちづくり」という言葉が使われているが、ここでの「まちづくり」はどのようなことをイメージしているものか。

なお、修正意見として、問27について、「デマンド型地域交通の予約システム」が選択肢の中に含まれているが、議会において、導入が難しいと複数回に渡って答弁しているため、削除していただきたい。

また、青少年アンケートにおいても、同様の設問、選択肢があるため、そちらについても削除していただきたい。

(事務局：櫻井政策企画課長)

ここでの「まちづくり」は、都市建設分野に限らず、幅広く、市民が市政に対して意見を述べられているか、参画できているか、という意味合いで考えている。

(山崎都市建設部長)

何も説明がないと、都市建設分野に限った、狭義の意味合いで回答されてしまう可能性がある。

まちづくりの具体的なイメージを例示すると、意図する回答が得られるのではないかと。

(事務局：櫻井政策企画課長)

記載内容について、検討させていただく。

(須田総務部長)

先ほどの選択肢の削除について、問27は新規の設問となっているが、他の選択肢を追加するなど提案はないか。

特に提案がなく、削除することに支障がなければ、修正意見のとおり選択肢から削除してもらいたい。

(事務局：櫻井政策企画課長)

意見のとおり削除させていただく。

(堤田監査委員事務局長)

問6について、選択肢の2番目に「民間事業者」とあるが、順番として、1番目の「市民」に続くのは「行政」の方が良いのではないか。

また、市の下請けではなく、まちづくりを民間事業者に任せるという選択肢の意図はどのようなものなのか。

(須田総務部長)

民間事業者という言葉ではなく、市民でも行政でもない第三者に関わってもらおうという意図で、例えばNPOなどの表現を用いるのはどうか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

選択肢の順番としては、行政を繰り上げたいと思う。

また、この設問の意図としては、市民参画への考えを聞くものであり、選択肢の趣旨としては、市民個人ではなく、民間事業者が参画するというものだが、選択肢の表現をどのようにするか、検討させていただく。

(堤田監査委員事務局長)

問12について、税込額の将来推計等、具体的な数値を提示せずにこのような聞き方をするのは、反発を招く恐れがあるのではないだろうか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

この設問は、第5次総合計画の後期基本計画策定時、事業の廃止・縮減の機運があり、市民の意向を確認するために設けたものである。

現在、予算の枠配分が導入され、新規事業のランニングコストを部内枠で賄うため、各部で事業の見直しを行う必要が生じると思うので、その際の参考ともするため、ここで市民の意見を聞くか、市民の意見に限らず、当然に事業の見直しは必要なものと考え、設問から削除するか、意見を聞きたい。

(宇野審議監兼まちづくり推進課長)

国のGDP増加に伴い、基本的に税込額は増えていくものなので、表現としては負担、支出が増えていくという言い方が良いのではないか。

(須田総務部長)

他に意見がなければ、設問としては残し、表現を見直すという方向で検討してもらいたい。

(事務局：櫻井政策企画課長)

指摘のとおり、検討させていただく。

(堤田監査委員事務局長)

問18について、若者や子育て世帯に選ばれるまちを目指す、という方向性が示されていない中で、唐突に設問が出てきている印象があり、また、高齢者や障害者に係る設問がないため、設問が偏っているように感じられてしまうのではないか。

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

第6次総合計画の策定に当たっては、地方版総合戦略の要素を入れ込む予定であるが、総合戦略は移住・定住を促進することが一つの柱となっており、この設問はそれを意識したものとなっている。

指摘のとおり、唐突な設問だと感じられるとも思うので、言い回しなどを検討させていただく。

(事務局：櫻井政策企画課長)

高齢者や障害者に係る設問については、この問18を基に、バランスのとれた設問を検討させていただく。

(佐藤福祉部長)

現行の計画は、「暮らしつづけたいまち」という将来像を掲げているが、これは本市の人口が微増の中で、今後も住み続けてもらうことで人口を増やしたいという審議会の意見があったと記憶している。

今回、コンセプトを若者・子育て世帯に選ばれるまちとするのであれば、このように高齢者等に係る設問がないこともやむを得ない部分もあると思うが、今は政策的に、高齢者や障害者の施策はどの分野においても要求されるものなので、審議会の意見も踏まえ、内容を検討してもらいたい。

(事務局：櫻井政策企画課長)

今回の計画策定においては、この市民意識調査等を踏まえ、今後、コンセプトを検討していくことになるものであり、現時点では何も決まっていないため、バランスの良い設問を加えるなど、調整を取っていきたい。

(堤田監査委員事務局長)

問26について、今の選択肢では市ができることが限られていると思うので、もう少し身近な選択肢を検討してはどうか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

選択肢について、検討させていただく。

(清水市民環境部長)

問13の13番において、「低炭素」という表現が使われているが、今は「脱炭素」という表現を用いるため、括弧書き等で追記してもらいたい。

また、問17の選択肢3番の「産業誘致」という表現は、企業誘致や工業誘致という意味合いでのみ捉えられ、本来のもっと広い意味での「産業」として捉えてもらえないと思うので、「駅前のにぎやかさ」と言い換えるなど、表現を工夫してもらいたい。

(事務局：櫻井政策企画課長)

最新の表現として、低炭素から脱炭素に表現を置き換えさせていただく。

問17の選択肢についても、市民が分かりやすい選択肢を検討させていただく。

(益田上下水道部長)

問9において、市政への関心度を聞いているが、ここで関心がないと答えている人が、その後の設問に回答できるだろうか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

市政への関心は別として、自身の生活のしやすさという観点から回答してもらえればと考えており、その回答も十分に生きてくると思う。

(益田上下水道部長)

調査に回答していくことで市政への理解が進むなどの効果があるでもなく、この調査の依頼文を読んでも、単に、アンケートをやれば良いという意図しか読み取れないように感じる。

(事務局：櫻井政策企画課長)

事務局としても、分かりやすいアンケートにしたいとは思っているが、総合計画という幅広い分野にまたがるアンケートであり、また、ボリュームが増えすぎることによって回答率が低下するという過去の傾向から、内容を絞ってまとめている。

今後、住民説明会やワークショップなどの機会において、足りない部分を補っていければと思っている。

(宇野審議監兼まちづくり推進課長)

もう一度、全体的に内容を読み込みたいと思うが、今後のスケジュールを考えたときに、追加で修正意見等を出すことは可能か。

(事務局：櫻井政策企画課長)

10月18日(水)まで意見を受け付け、本日の意見と併せて、調査票の見直しを進めていきたいと考えている。

(須田総務部長)

設問のF1について、新たに「どちらとはいえない」を設けたと説明があったが、そもそも性別を聞く必要はあるのか。

性別ごとに集計した結果は、施策に反映されるのか。

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

過去の調査を見ると、性別によって回答に特徴が見られる設問もあり、経年比較の観点からも、継続して設問に加えている。

(事務局：櫻井政策企画課長)

近年、社会全体的に性別を聞かないことが増えているため、再度検討し、必要性が低いようであれば、この設問を削除することも含め、対応させていただく。

(須田総務部長)

問28の自由意見欄は、どのように集計されるのか。

回答のあった意見は全て公表されるものなのか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

意見を分野ごとにまとめるなど、個別具体の意見として、全ての意見を資料として公表していく予定である。

【説明】

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

続いて、青少年アンケートについて説明する。

資料3が調査票(案)、資料4が設問ごとに、設問の意図や過去調査等との比較を行ったものである。

資料3のアンケートは、朝霞市の将来を担う若い世代が、日頃どのようにまちを見ているか、12歳以上18歳未満の市民1,000人を対象に、アンケートへの回答を依頼する。

中学生から高校生までの世代を対象とすることから、調査項目を絞り、質問文や選択肢をより平易な表現にしている。

実施時期は市民意識調査と同時期を予定しており、1ページと2ページには、資料1と同様、調査のお願いと総合計画の概要を記載している。

資料の3ページ、調査票のページ番号で1ページは、F1からF8まで、回答者自身のことを聞く設問である。

2ページの間1から間5までは、「朝霞市に日頃感じていること」として、朝霞市への愛着やその理由、定住意向を把握するものとしており、前回調査と同じ設問とすることで、経年比較もできるようにしている。

3ページから4ページ、間6から間9までは、「これからのまちづくりについての考え」として、望ましい朝霞市のイメージや、今後力を入れたい分野などを聞き、基本構想の策定に生かすもので、間6、間7、間9は、市民意識調査でも同じ設問を設定している。

間9は、市民意識調査と同様、今回のアンケートから新規で追加した項目である。

4ページから6ページ、間10から間13までは、「地域との関わり」として、地域との関係性や、身近な相談相手の有無、学校外での過ごし方などを把握することで、基本構想や基本計画に生かすものである。

間13は、今回調査での新規項目で、学校外での過ごし方として、どのような場所があればよいか、単に場所を聞くのではなく、目的・用途という視点から聞くものである。

6ページ中段の間14、間15は、今回調査での新規項目で、間14は、市の情報を市

内外に発信する取組について、若者世代が重視する取組を把握するもの、問15は、行政のデジタル化を進める上で市民が重視する取組を把握するものであり、市民意識調査でも同じ設問を設定している。

青少年アンケートについての説明は以上である。

【質疑等】

(須田総務部長)

先ほどの市民意識調査で意見が出た箇所と重複する箇所については、同様の対応をお願いしたい。

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

承知した。

(麦田こども・健康部長)

こども・健康部において、子ども子育て支援事業計画の策定に取り掛かっているが、そちらにおいても小中学生、高校生へのアンケートを予定している。

設問内容等が被らないよう、この青少年アンケートに係る今後のスケジュールを教えてください。

また、集計結果が取りまとまった際には、その結果を提供してもらいたい。

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

調査時期は、11月中旬から1か月ほどを想定している。

集計は1月中旬頃を予定しているので、集計が完了し次第、提供させていただく。

(麦田こども・健康部長)

この調査内容も参考に、こちらのアンケートを作成したいと思っているが、担当課に提供しても差し支えはないか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

特に問題はない。

取りまとめ結果についても、必要な部分を使うなど、利用していただきたい。

(小野澤副審議監兼危機管理室長)

問9に「災害の少なさ」という選択肢があるが、これは市の努力で変えられる部分ではないため、例えば避難所の多さや、災害時の対応力など、別の表現の方が良いのではないか。

(事務局：齋藤政策企画課主幹兼課長補佐)

指摘のとおり、自然災害は行政では何ともできない要素が強いため、対応が充実している、というような表現を検討させていただく。

(益田上下水道部長)

市民意識調査においても同様のことだが、総合計画を知っているか、といった趣旨の設問を入れた方が良いのではないか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

青少年アンケートについては、対象が中学生から高校生までの年代となり、中学生にそれを聞くのは難しいと思うが、18歳以上が対象となる市民意識調査については、そのような設問を追加するか、検討させていただきたい。

(須田総務部長)

この調査結果を公表することについて、もっと分かりやすく掲載した方が良いのではないか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

どのように掲載するか、検討させていただく。

【結果】

各調査票について、意見を踏まえ適宜修正を行い、総合計画審議会に諮ることとする。

【議題】

2 基礎調査の取りまとめ状況について

【説明】

(事務局：山本政策企画課政策企画係主任)

総合計画策定の基礎資料とするために行っている「基礎調査」について、これまでの調査状況を報告する。

現在の調査内容を取りまとめた資料が、資料5となっている。

今回の委員会や、後に予定している総合計画審議会からの意見を踏まえ、必要に応じた加筆・修正を行った後、まちづくりの主要課題の整理を行うことを予定している。

資料は、大きく4章に分かれて構成されている。

資料の3ページでは、この基礎調査の「目的」と「項目」について説明している。

調査の目的としては、(1)の2段落目のとおり、本市を取り巻く外部環境及び内部環境の考察を行い、まちづくりの主要課題を整理することにより、総合計画策定の基礎資料とすることとしている。

調査の項目は、(2)の図に、①から③まで挙げており、本日の資料においては、①の時代潮流の整理、②の主要統計指標の都市比較までを取りまとめている。

なお、先ほど審議いただいた市民意識調査等については、本調査とは別途取りまとめ、報告することを予定している。

次に、4ページ以降では、朝霞市を取り巻く外部環境について、「本市が計画策定において考慮すべき動向」、「10年間という長期計画策定の背景としての動向」という2つの視点を持って、人口問題、子育て支援等、大きく8項目に整理している。

そのため、時代の潮流であっても、計画策定の背景として直接的になじまない事象、例えば、世界各地における紛争の勃発等については、ここに挙げていない。

次に、9ページ以降では、本市が総合計画策定において考慮すべき内部環境を整理するため、人口・産業・就労等の各種統計指標を用いて、人口流動や地域活性化等に関して、本市と競合・協力関係にあると見られる、近隣や東武東上線沿線の10市との偏差値比較を行っている。

調査項目は、10ページのとおり、地勢、人口、産業、就労、生活、安全安心、そして行財政の各分野についてであり、今回の調査で用いている指標及びその出典をまとめている。

調査のまとめ方について、11ページの「地勢」の調査内容を例に説明すると、まず、上段に、各指標の数値を表としてまとめており、表中に「偏差値」とあるのは、比較対象都市の平均を50とした時の本市の値となっている。

中段には、偏差値に関するグラフ、レーダーチャートがあり、赤色の点線が比較対象都市の平均、偏差値で言うと50を表しており、青色の実線が、本市の偏差値を表しているもので、点線の外側に実線があれば、本市の値は比較対象都市の水準・平均を上回っていることになるが、単に外側にあれば良いということではなく、ここでの「通勤時間」など、下回っている方が良いと考えられる指標もある。

下段には、図表から読み取れる本市の特徴について、簡潔にコメントをまとめており、以降の各分野で同様の整理をしている。

なお、18ページの下段、「行財政」に係る調査内容のコメントについて、下から2行目、「令和5年度普通交付税の不交付団体となっている」と記載があるが、現在は交付団体であることから誤った記載となっているため、修正し、この「行財政」に係るコメント全体についても、今後、基礎調査を進める中で検討する。

最後に、19ページの基礎調査に係る今後の予定としては、本日の説明内容に加え、内容の充実を図り、取りまとめた後、「まちづくりの主要課題」を整理し、最終的に総合計画策定の基礎資料としていきたいと考えている。

説明は以上である。

【質疑等】

(堤田監査委員事務局長)

例えば、「労働力率」や「常住人口」など、用語の注釈を追加してもらいたい。

(事務局：櫻井政策企画課長)

まだ資料として取りまとめの途中であるが、これから取りまとめを進めていく上で、必要に応じて解説を加える等、資料として使えるようにしていく。

(須田総務部長)

この資料はどのように使用されるのか。

(事務局：福田政策企画課政策企画係長)

基本構想等を策定するに当たり、市の現状を把握するための資料である。

この取りまとめ内容については、報告書という形で審議会において提示するほか、市民にも公表することを予定している。

(宇野審議監兼まちづくり推進課長)

この調査の内容や項目等は、どの自治体においても同じような、定型的なものなのか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

人口や財政等については、どの自治体においても調べるものである。

自治体ごとの課題等によって、少し項目のばらつきは生じるが、全国的に同じような調査を行っているものと考えている。

(佐藤福祉部長)

総合計画の冊子においては、この調査の結果を踏まえて、本市における傾向や動向等を分析し、その内容が前段に載るものであり、この資料がそのまま掲載されることはないという認識でよいか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

この資料はあくまでも取りまとめの資料であり、冊子に掲載する内容については、要点を絞り、この調査結果を活用しながら検討していく想定のため、そのまま掲載することは考えていない。

(堤田監査委員事務局長)

この資料は、市民が目にするものなのか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

会議資料として公表されることにより、目にするものである。

(堤田監査委員事務局長)

11ページの「地勢」について、近隣自治体ばかりで、一番遠くても東松山市であるが、そのような自治体と日照時間を比較する意味が感じられない。

また、12ページの「人口動態」について、「人口増減率」という指標があるが、何と比較したときの増減率なのかが分からない。

最後に、16ページの「生活」という項目について、比較している指標の分野がばらばらで、一括りにされていることに違和感がある。

(事務局：櫻井政策企画課長)

地勢及び人口動態の項目については、比較対象都市も含め、検討させていただく。
また、生活の項目についても、掲載の仕方を検討する。

(山崎都市建設部長)

比較対象が近隣自治体ばかりで、目線が狭く感じるため、全国や首都圏、埼玉県平均などを加え、広い目線でも分析した方が、様々なことを論じやすくなると思う。

(事務局：櫻井政策企画課長)

そのような比較対象も入れる方向で検討していきたい。

(宇野審議監兼まちづくり推進課長)

16ページに、「納税義務者1人あたり所得」や「1人あたり都市公園面積」という指標が用いられているが、これらも全国的によく用いられる指標なのか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

それらの指標もよく用いられている。

(佐藤福祉部長)

統計指標について、「介護認定率」なども加えた方が良いのではないかと。

また、7ページの⑥において、「障害者」というキーワードが用いられていないため、

加えた方が良いと思う。

(事務局：櫻井政策企画課長)

指摘のとおり、追加する方向で検討する。

(益田上下水道部長)

資料全体として、見出しとその内容が一致していない箇所が見受けられるため、構成の見直しが必要ではないか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

指摘の点に留意し、資料をまとめていく。

(佐藤福祉部長)

この基礎調査にはSDGsに関する記載があるが、先ほど審議した市民意識調査等にはSDGsに関する設問がなかったため、市民意識調査等に加えることも検討した方が良いのではないか。

(事務局：櫻井政策企画課長)

そのような視点も踏まえ、検討させていただく。

(須田総務部長)

4ページからの「時代潮流の整理」の取りまとめ方が統一されていない印象がある。

はじめに、6ページの③にSDGsに係る項目があるが、SDGsにはダイバーシティ等、様々な考えが含まれるにも関わらず、ここでは環境問題についてしか触れられていない。他の項目に分散して記載されているSDGsに係る内容をここに集約するか、環境問題に特化した見出しとするか、取りまとめ方を考えた方が良いのではないか。

次に、5ページの①、7ページの⑤は、高齢化という観点から関係がある内容となっていると思うので、別建てせず、項目をまとめた方が良いのではないか。

次に、⑥の見出しは「社会的包摂と多様性の重視」となっているが、重視ではなく尊重という言葉の方が望ましいのではないか。また、⑥の説明文に一处、語尾が敬体になっている箇所があるため、統一してもらいたい。

次に、⑦について、他の項目と比較して唐突な内容な印象があるので、表現の仕方を検討した方が良いのではないか。

最後に、これら8つの項目の順番について、括りの大きいものを前にし、個別的な内容は後ろにした方が良いと思う。

(事務局：櫻井政策企画課長)

全体的な取りまとめの方法について、また、字句の修正や項目の統廃合について、より分かりやすい内容、構成となるよう、検討させていただく。

【結果】

意見を踏まえ、引き続き調査を進める。

【その他】

(事務局：齋藤政策企画課主幹兼課長補佐)

今後の流れについて説明する。

市民意識調査及び青少年アンケートについては、指摘事項を修正し、10月31日(火)の第2回総合計画審議会において意見を聞き、11月中旬に対象者へ発送することを予定している。

基礎調査についても、同じく第2回総合計画審議会において報告を行い、内容を拡充し、最終的には本委員会において報告する予定である。

なお、次回の策定委員会については、日程が確定し次第、改めて連絡する。

【閉会】